

発議第 1 号

大規模森林火災、気候変動の原因とされる温暖化へのさらなる対策を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和2年3月13日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議員 三 澤 公 雄

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

大規模森林火災、気候変動の原因とされる温暖化へのさらなる対策を求める意見書

猛威を振るう風水害、熱波、多発する山火事など気候変動による大規模な災害が広がる中、温室効果ガス排出の「実質ゼロ」に向けて、世界の取り組みが緊急性を増している。

国連のグテレス事務総長は、国連本部での年頭演説で、21世紀を生きる人類が直面している脅威の一つに気候危機をあげ、「気温上昇は記録を破り続けている」「我々の惑星は燃えている」「後戻りできない地点にだんだん近づいている」と警鐘を鳴らした。

人類が非常事態に直面していることは疑う余地がない。今年は、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が本格的に始動する年である。

パリ協定は今世紀末までの気温上昇を産業革命前より2度未満、深刻な打撃を回避するために、できれば1.5度以内にすることをあげ、目標を達成するためには「今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量を、人為的な吸収量とバランスさせる」必要があるという記述がある。

このためには各国が削減目的の大幅な引き上げに踏み出すことが何よりも急務である。2050年までに温室効果ガスの排出を「実質ゼロ」にするための戦略をまとめる国は75カ国にのぼる。

日本政府は、昨年12月のCOP25（国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議）で、地球温暖化対策に前向きと言えない国に対してNGOが贈る「化石賞」を2度も受賞するという不名誉な事態となった。

2050年までに「実質ゼロ」をめざして、その実現のために削減目標を引き上げる戦略の策定と、石炭火力発電所の輸出を中止する政策転換とともに、国内においても、国連環境計画（UNEP）が勧告する、二酸化炭素を出し続ける石炭火力発電所の建設中止、既存の石炭火力発電所を停止する日程表の作成に取り掛かるべきだ。

以上、国連の要請に応えた温室効果ガス「実質ゼロ」の取り組み強化を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月13日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣
経済産業大臣